

いぶり農業共済組合の第17回通常総代会のご盛会を、心からお慶び申し上げますとともに、胆振管内各地から多くの総代にお越しをいただき、心からご歓迎を申し上げます。皆様には、日頃からそれぞれの地域において農業・農村振興の牽引役としてご活躍いただいております、心から敬意を表する次第であります。

また、総代会に先立ち特別功労者として感謝状を授与された皆様にも、これまでのご労苦に対して改めて感謝を申し上げます。

昨年の作況状況は、組合長のご挨拶のとおりでありましたが、気まぐれな天候や資材高、消費の低迷など厳しい環境のなかにあつて、組合員の皆様のご努力により多大な成果があったことは、誠に喜ばしい限りであり、今後とも安全・安心な北海道ブランドの評価が高まるようご研鑽をお願いいたします。

さて、私たちの最大関心事である TPP 交渉は大詰めを迎えていますが、アメリカ合衆国議会に貿易交渉の権限を大統領に委ねる TPA 法案が提出され、日豪 EPA の発効もあり、TPP 交渉が加速する可能性が高い状況となりました。農産物の関税交渉については、日米の交渉カードとも取れる具体的な要求内容が報道により明らかにされておりますが、その内容は国益を守るという国会決議を逸脱したものではないかと危惧しています。また、先月の 28 日に行われた両国の首脳会談で同盟強化の声明が発表されましたが、その文脈の中で TPP 交渉の早期妥結への決意が盛り込まれており、反対派にとっては極めて厳しい状況にあるといえます。

政府においては、重要 5 品目を含めて再生産環境を堅持することが、国会決議を守ることに考えているようではありますが、その為の取り組みとして、アベノミクスの成長戦略である農業・農村所得倍増 10 か年戦略を打ち出し、新たな食糧・農業・農村基本計画を発表しています。カロリーベース・生産額ベースで自給率等の数値目標を改定し、農地集約、経営所得安定対策、多面的機能支払制度、輸出拡大、6 次産業化などの施策を講じて、農業・農村所得の向上を目指すものであります。

既に農地の集積が進み大規模な主業農家を中心となっている北海道ではありますが、自由貿易協定の影響やコメ政策の転換、農業関係の規制改革、人口減少など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、生産者の皆様には団結と挑戦する気概を新たにさせていただき、生産から流通を通じた大胆な戦略をもって粘り強く構造改革に取り組んで頂きたいと思っております。

また、生産基盤整備の継続や農業後継者・新規参入者などの人材育成も持続可能な農業・農村の実現には不可欠であります、何れにしても自然と向き合

う農業にあつては、再生産環境の堅持のためにも農業共済制度の充実が大変重要であります。近年においては、干ばつや大雨特別警報が発令されるなど異常気象による災害が頻発し、家畜の感染症、伝染病が後を絶たない中であつて、NOSAI 制度は農業災害・被害対策の基幹制度として、その重要性・必要性は益々高まっております。目標年度が迫る広域統合など大変厳しい環境ではありますが、収入保険制度の検討も始まるとお聞きしている NOSAI 制度が更に充実・強化されることを念願するものであります。

結びになりますが、いぶり農業共済組合の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を、そして組合員の皆様が無事豊穰の秋を迎えられますよう心からご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。本日は誠におめでとうございます。

平成 27 年 5 月 1 日

厚真町長 宮坂尚市朗